



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長洲 崇彦
(氏名) 安江 正人
配当支払開始予定日

TEL 03-3245-1803
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	96,323	△4.5	1,291	△25.6	1,478	△22.5	835	△25.5
27年3月期	100,857	△0.5	1,736	24.1	1,908	23.4	1,120	21.4

(注) 包括利益 28年3月期 300百万円 (△88.9%) 27年3月期 2,708百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.50	—	4.1	2.8	1.3
27年3月期	44.93	—	5.8	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,258	20,473	39.2	820.83
27年3月期	54,473	20,533	37.7	823.25

(参考) 自己資本 28年3月期 20,473百万円 27年3月期 20,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,995	△253	△261	6,877
27年3月期	730	△314	△210	5,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	349	31.2	1.8
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	349	41.8	1.7
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		35.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.8	610	△14.0	690	△15.8	450	△13.9	18.04
通期	103,000	6.9	1,350	4.6	1,500	1.4	980	17.3	39.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	25,168,000 株	27年3月期	25,168,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	225,980 株	27年3月期	225,710 株
② 期末自己株式数	28年3月期	24,942,202 株	27年3月期	24,945,694 株
③ 期中平均株式数				

(注)詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,790	△5.1	1,192	△31.6	1,403	△27.2	808	△30.5
27年3月期	98,820	△1.0	1,744	26.8	1,927	26.7	1,162	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.40	—
27年3月期	46.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	51,592		20,408		39.6	818.25		
27年3月期	53,759		20,381		37.9	817.16		

(参考) 自己資本 28年3月期 20,408百万円 27年3月期 20,381百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.3	680	△13.5	450	△11.7	18.04
通期	100,000	6.6	1,450	3.3	960	18.8	38.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や円安により企業収益には回復がみられたものの、中国を始めとする新興国経済の減速や個人消費の弱さを受けて、国内企業の輸出や生産は停滞しており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、原油安による仕入コストの低下や円安による輸出の持ち直しもあり、企業収益には改善がみられたものの、足下の個人消費の弱さや円高の進行により国内生産は停滞傾向にあります

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN 地域における海外取引の拡大、再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 963 億 2 千 3 百万円（前期比 4.5%減）、営業利益 12 億 9 千 1 百万円（同 25.6%減）、経常利益 14 億 7 千 8 百万円（同 22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億 3 千 5 百万円（同 25.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましても、過酸化水素、次亜塩素酸ソーダ、炭酸カルシウムが増収となりました。主力商品のか性ソーダは市況の低迷により、また、炭酸ソーダ及びアルミニウム化合物は需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましても、自動車用潤滑剤、製紙用サイズ剤、高分子凝集剤は需要が伸長し増収となりましたが、エチレングリコール、その他の石油系溶剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ 5.6%減の 642 億 1 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 8.5%減の 20 億 9 千 8 百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましても、物流容器及び高機能樹脂は増収となりましたが、フッ素樹脂及びポリエチレン樹脂は減収となりました。

また、フィルム類につきましても、ポリプロピレンフィルム、複合フィルム、ポリエステルフィルムが増収となりました。

機器・工事につきましても、塗装工事が増収となりましたが、太陽光パネル等の電気関連機器は減収となりました。

その他の資材につきましても、キレート剤が物件の増加により増収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ 4.1%減の 295 億 1 千 2 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 22.6%減の 8 億 9 千 1 百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましても、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や前第 2 四半期連結会計期間から(株)日本包装を、前連結会計年度末よりモリス(株)を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前期に比べ 23.6%増の 25 億 9 千 4 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 219.5%増の 1 億 6 千万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

事業別	前連結会計年度 (平成27年3月期)		当連結会計年度 (平成28年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	67,992	67.4	64,216	66.7	△ 3,775
機能材事業	30,766	30.5	29,512	30.6	△ 1,254
その他事業	2,098	2.1	2,594	2.7	495
合計	100,857	100	96,323	100	△ 4,533

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

商品別	前連結会計年度 (平成27年3月期)		当連結会計年度 (平成28年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ソーダ製品	18,607	18.5	16,271	16.9	△ 2,335
ソーダ二次製品	9,449	9.4	9,132	9.5	△ 317
その他無機薬品	23,028	22.8	22,546	23.4	△ 482
無機薬品計	51,085	50.7	47,950	49.8	△ 3,135
有機薬品	15,838	15.7	15,303	15.9	△ 534
合成樹脂	17,749	17.6	17,185	17.8	△ 564
機器・材料	9,587	9.5	8,598	8.9	△ 989
資源リサイクル・処理剤	3,528	3.5	3,856	4.0	327
その他	3,065	3.0	3,429	3.6	363
合計	100,857	100	96,323	100	△ 4,533

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、個人消費の弱含み並びにアジア新興国や資源国等、海外経済の減速や円高に起因する輸出・生産の停滞が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当連結会計年度を単年度計画とし、当社グループがどのような姿になりたいか、という将来像を模索し、それに基づき平成28年4月からスタートした中期経営計画の策定に尽力してまいりました。中期経営計画の概要につきましては、当社ホームページをご覧ください。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,030億円(前期比6.9%増)、営業利益13億5千万円(同4.6%増)、経常利益15億円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億8千万円(同17.3%増)を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

【財政状態の分析】

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ22億1千5百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が13億5千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が33億9千7百万円、投資有価証券が7億6千2百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が18億4千9百万円、未払法人税等が3億4千3百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が4億8千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億1千8百万円減少いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が68億7千7百万円となり、前連結会計年度末より13億5千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億9千5百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億9千9百万円でありましたが、売上債権の減少が32億2千3百万円、仕入債務の減少が14億4千1百万円、法人税等の支払額が8億7千4百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千1百万円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入1億3千3百万円、配当金の支払額3億6千3百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	30.1	32.8	36.4	37.7	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	19.3	22.0	25.5	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.8	2.5	7.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.3	30.7	16.4	38.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本としております。

内部留保金に関しましては、今後の事業拡大に伴う増加運転資金に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

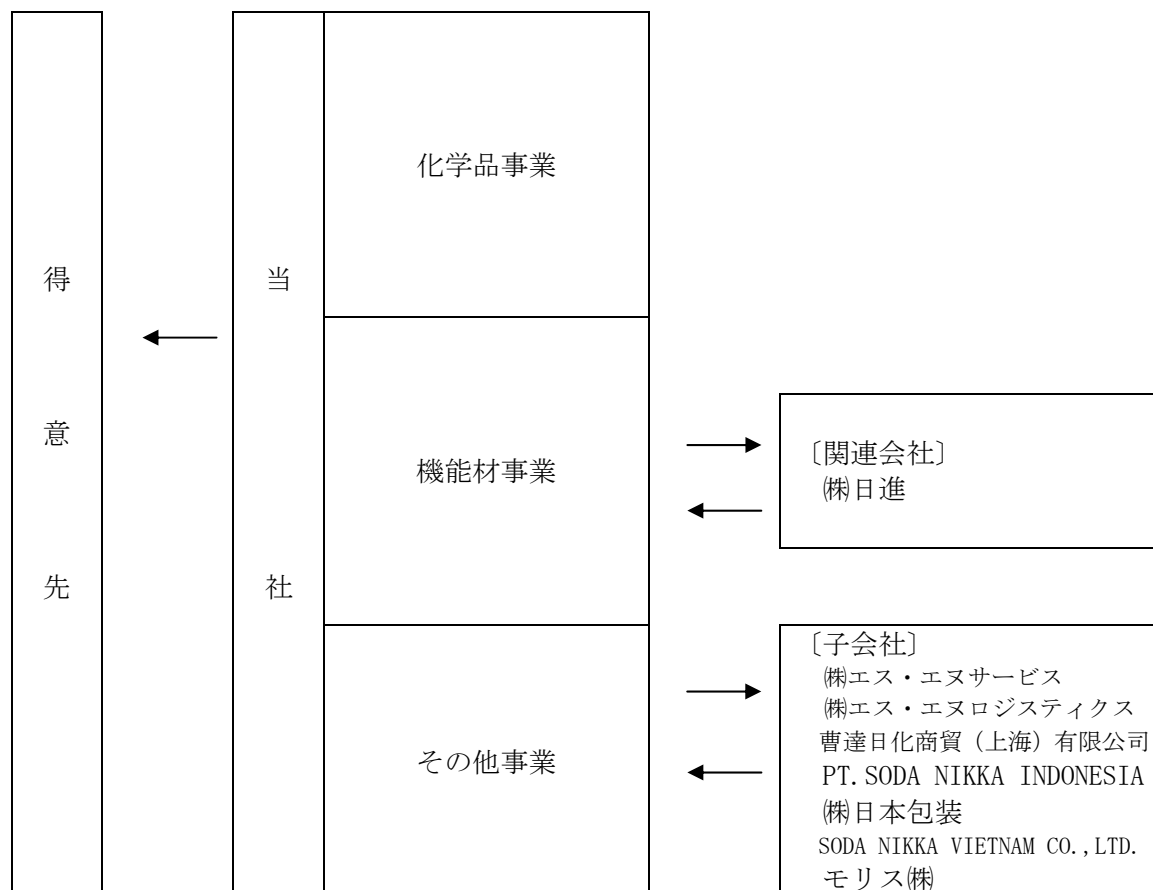
この基本方針に基づき、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき7.0円とさせていただきました。この結果、中間配当金7.0円を含めた年間配当金は14.0円となります。

また、次期の配当金につきましても、当期に引き続き1株につき中間配当金7.0円、期末配当金7.0円の年間配当金14.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社7社及び関連会社2社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる会社の位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入及び子会社の(株)エス・エヌサービス、(株)エス・エヌロジスティクス、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、(株)日本包装、モリス(株)からなっております。

なお、(株)エス・エヌサービスは、主として当社からの受託業務を営んでおります。

(株)エス・エヌロジスティクスは、倉庫・運送業を営んでおります。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT. SODA NIKKA INDONESIA は、主としてインドネシアへの工業薬品類の販売を行っております。

(株)日本包装は、主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売を行っております。

SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD. は、主としてベトナムへの工業薬品類の販売を行っております。

モリス(株)は、主としてベトナムからの商品輸入及びベトナムに進出する企業のコンサルティング業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取引商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、トップラインの拡大を重視し、売上高と営業利益率の向上を目標としております。また株主様への安定的な還元を重要項目と位置づけ、配当性向を一定値以上に維持するようにしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻くビジネス環境は刻一刻と変化しております。そこで変革に向けて踏み出すことが急務だと考え、10年後の目指す将来像を描いた長期ビジョン「Go forward」を策定しました。その第一歩として2016-2018年度に中期経営計画「Go forward STAGE 1」をスタートさせます。概要につきましては、当社ホームページをご覧ください。詳細につきましては、6月22日開催の定時株主総会開催後に再度ホームページに掲示する予定です。

一方、引き続きコンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524	6,883
受取手形及び売掛金	34,349	30,952
商品及び製品	2,018	2,047
繰延税金資産	138	125
その他	358	900
貸倒引当金	△36	△21
流動資産合計	42,352	40,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461	438
車両運搬具（純額）	7	9
土地	1,050	1,087
その他（純額）	90	170
有形固定資産合計	1,609	1,705
無形固定資産	112	66
投資その他の資産		
投資有価証券	9,658	8,897
長期貸付金	51	32
その他	745	711
貸倒引当金	△57	△43
投資その他の資産合計	10,398	9,598
固定資産合計	12,121	11,370
資産合計	54,473	52,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,731	22,882
短期借入金	5,229	5,308
未払法人税等	527	184
賞与引当金	250	251
役員賞与引当金	42	42
その他	441	536
流動負債合計	31,223	29,204
固定負債		
繰延税金負債	1,170	859
再評価に係る繰延税金負債	205	194
退職給付に係る負債	806	970
長期預り保証金	526	535
その他	8	21
固定負債合計	2,716	2,580
負債合計	33,939	31,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,227	10,709
自己株式	△63	△63
株主資本合計	17,056	17,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,175	2,757
繰延ヘッジ損益	7	△10
土地再評価差額金	136	147
為替換算調整勘定	158	120
退職給付に係る調整累計額	△1	△80
その他の包括利益累計額合計	3,476	2,934
純資産合計	20,533	20,473
負債純資産合計	54,473	52,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,857	96,323
売上原価	94,031	89,804
売上総利益	6,825	6,519
販売費及び一般管理費	5,089	5,228
営業利益	1,736	1,291
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	167	193
その他	66	74
営業外収益合計	239	272
営業外費用		
支払利息	45	52
売上割引	5	4
為替差損	-	14
その他	16	13
営業外費用合計	67	85
経常利益	1,908	1,478
特別損失		
投資有価証券評価損	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前当期純利益	1,908	1,399
法人税、住民税及び事業税	759	526
法人税等調整額	28	37
法人税等合計	788	564
当期純利益	1,120	835
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120	835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,120	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,482	△410
繰延ヘッジ損益	6	△18
土地再評価差額金	20	11
為替換算調整勘定	76	△37
退職給付に係る調整額	1	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,588	△534
包括利益	2,708	300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,708	300
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	9,555	△61	16,387
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,130	9,431	△61	16,263
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	796	△2	793
当期末残高	3,762	3,130	10,227	△63	17,056

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,692	1	116	81	△3	1,888	18,276
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	1	116	81	△3	1,888	18,151
当期変動額							
剰余金の配当							△324
親会社株主に帰属する当期純利益							1,120
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	6	20	76	1	1,588	1,588
当期変動額合計	1,483	6	20	76	1	1,588	2,382
当期末残高	3,175	7	136	158	△1	3,476	20,533

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	10,227	△63	17,056
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,130	10,227	△63	17,056
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	481	△0	481
当期末残高	3,762	3,130	10,709	△63	17,538

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,175	7	136	158	△1	3,476	20,533
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,175	7	136	158	△1	3,476	20,533
当期変動額							
剰余金の配当							△361
親会社株主に帰属する当期純利益							835
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△18	11	△37	△78	△542	△542
当期変動額合計	△418	△18	11	△37	△78	△542	△60
当期末残高	2,757	△10	147	120	△80	2,934	20,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908	1,399
減価償却費	178	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	79
受取利息及び受取配当金	△173	△198
支払利息	45	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△530	3,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	803	△1,441
その他	△291	△566
小計	1,138	2,724
利息及び配当金の受取額	173	198
利息の支払額	△44	△52
法人税等の支払額	△536	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80	△215
有形固定資産の売却による収入	49	5
無形固定資産の取得による支出	△4	△33
投資有価証券の取得による支出	△239	△25
投資有価証券の売却による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37	-
貸付金の回収による収入	5	28
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△8
敷金及び保証金の回収による収入	1	4
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△53
短期借入れによる収入	140	133
リース債務の返済による支出	△5	△3
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△324	△363
その他	△18	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	5,276	5,519
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△96
現金及び現金同等物の期末残高	5,519	6,877

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。), 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~47年	構築物	7~60年
車両運搬具	4年		

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれその発生時より費用処理しております。

5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	67,992	30,766	2,098	100,857	—	100,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,351	1,351	△ 1,351	—
計	67,992	30,766	3,450	102,208	△ 1,351	100,857
セグメント利益	2,294	1,151	50	3,496	△ 1,759	1,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	64,216	29,512	2,594	96,323	—	96,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,569	1,569	△ 1,569	—
計	64,216	29,512	4,164	97,893	△ 1,569	96,323
セグメント利益	2,098	891	160	3,150	△ 1,859	1,291

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,859百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社 7 社（(株)エス・エヌサービス、(株)エス・エヌロジスティクス、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、賃貸収入

2. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	823.25 円	820.83 円
1株当たり当期純利益金額	44.93 円	33.50 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,120	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,120	835
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,945	24,942

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,533	20,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,533	20,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,942	24,942

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示いたしました「取締役及び監査役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上